

長野県の財政状況と今後の見通し

～第11回市場公募地方債発行団体合同IR説明会～

平成24年10月26日
長野県総務部財政課



“活力と安心” 人・暮らし・自然が輝く信州

ご説明内容

長野県の人口と経済について

財政の状況について

予算・決算

県債、基金

健全化判断比率

バランスシート 等

行財政改革の取組について

長野県の主な施策について

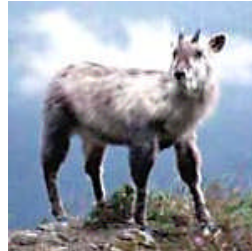


長野県の人口と経済

県のシンボル



らいちょう



かもしか



りんどう



しらかば

<人口など>

面積	13,562.23km ² (全国第4位)
人口 (H22国勢調査)	215万2,449人 (全国第16位)
総世帯数 (H22国勢調査)	79万4,461世帯 (全国第16位) (1世帯当たり2.71人)
平均寿命 (H22年)	男性 80.99歳 (全国第1位) 女性 87.42歳 (全国第5位)
就業率 (H17国勢調査)	61.3% (全国第1位) ・女性 51.1% (全国第2位) ・高齢者 29.9% (全国第1位)

<経済・産業>

県内総生産 (H21年度)	79,185億円 (全国第16位)
一人当たり県民所得 (H21年度)	270万1千円 (全国第13位)
製造品出荷額等 (H22年)	56,383億円 (全国第19位)
農業産出額 (H22年)	2,738億円 (全国第10位)
県内観光地延利用者数 (H23年)	8,434.9万人

平成24年度当初予算

○平成24年度一般会計当初予算

総額8,412億円(前年度当初比 △52億円 △0.6%)

<<当初予算の特色>>

県内産業の下支えや雇用の確保等の当面する課題への対処と同時に、「信州らしさ」を一層強化し、地域の元気を創出することを強く意識して、10の視点から施策を構築しました。

- 視点1 自然エネルギーの普及拡大による自立した地域の創造 ～信州自然エネルギー元年～
- 視点2 人や企業に選ばれる信州の創造と発信
- 視点3 美しい信州の環境・景観の保全と創造
- 視点4 教育県信州再生に向けた多様な教育の充実・支援
- 視点5 地域を元気にするスポーツ・文化の振興
- 視点6 新しい公共の創出など支え合いの社会づくり
- 視点7 就業、創業支援による雇用の確保
- 視点8 厳しい環境下での県内産業の下支え
- 視点9 健康長寿県を支える質の高い医療の確保
- 視点10 東日本大震災の体験を踏まえた防災、減災対策強化

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度 当初予算	平成23年度 当初予算	増減額	増減率
一般会計	841,187 (850,821)	846,420 (869,081)	△ 5,233 (△18,260)	99.4 (97.9)
特別会計	243,425 (243,935)	216,659 (217,160)	26,766 (26,775)	112.4 (112.3)
企業会計	12,424 (12,424)	13,254 (13,620)	△ 830 (△1,196)	93.7 (91.2)
計	1,097,036 (1,107,180)	1,076,333 (1,099,861)	20,703 (7,319)	101.9 (100.7)

※ ()は、各年度の9月現計予算額

※ H22は、病院事業に係る会計を廃止(H22.4 地方独立行政法人へ移行)

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

経済・雇用対策に対応した、切れ目ない予算編成

●長野県緊急経済対策
「暮らしを守り、地域力を示そう」プロジェクト (H20.12.22決定) 他
H20年度経済対策分 補正額 291億円

●長野県新経済対策
「暮らし・地域力向上プロジェクト」(H21.5.29決定) 他
H21年度経済対策分 補正額 554億円

※累計補正額 845億円

●急激な円高等の影響に機動的に対応し、
経済・雇用対策を切れ目なく実施 他
H22年度経済対策分 補正額 349億円

※累計補正額 1,194億円

●長野県緊急経済活性化対策
～ 暮らしの安全・安心 経済成長プロジェクト ～
H23年9月補正額 57億円

●雇用創出や県内経済の下支えにつながる経済対策
を実施
H24年9月補正額 50億円

※累計補正額 1,301億円

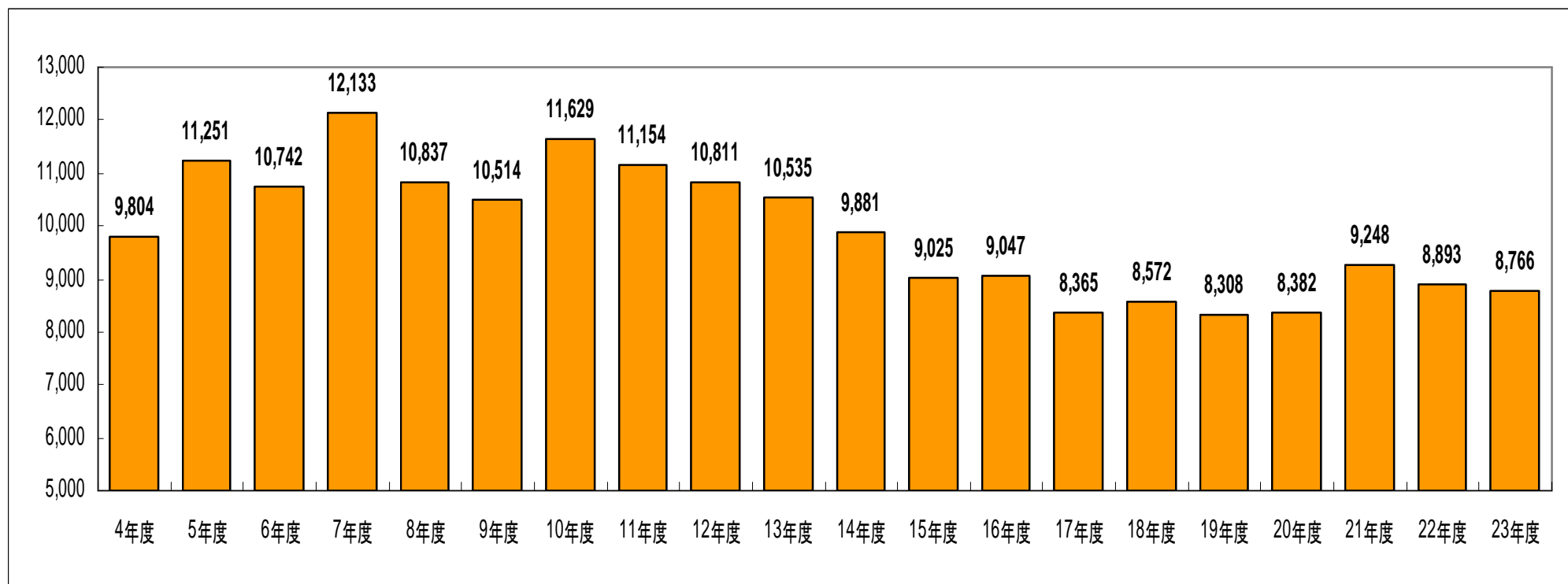
村井県政

阿部県政

予算規模(最終予算額)の推移

- 予算規模は、平成11年度以降は厳しい財政状況の中で全体的に抑制基調で推移してきました。
- 平成20年度以降は、県の経済対策関連の補正予算を計上し、経済・雇用対策に適宜対応してきました。

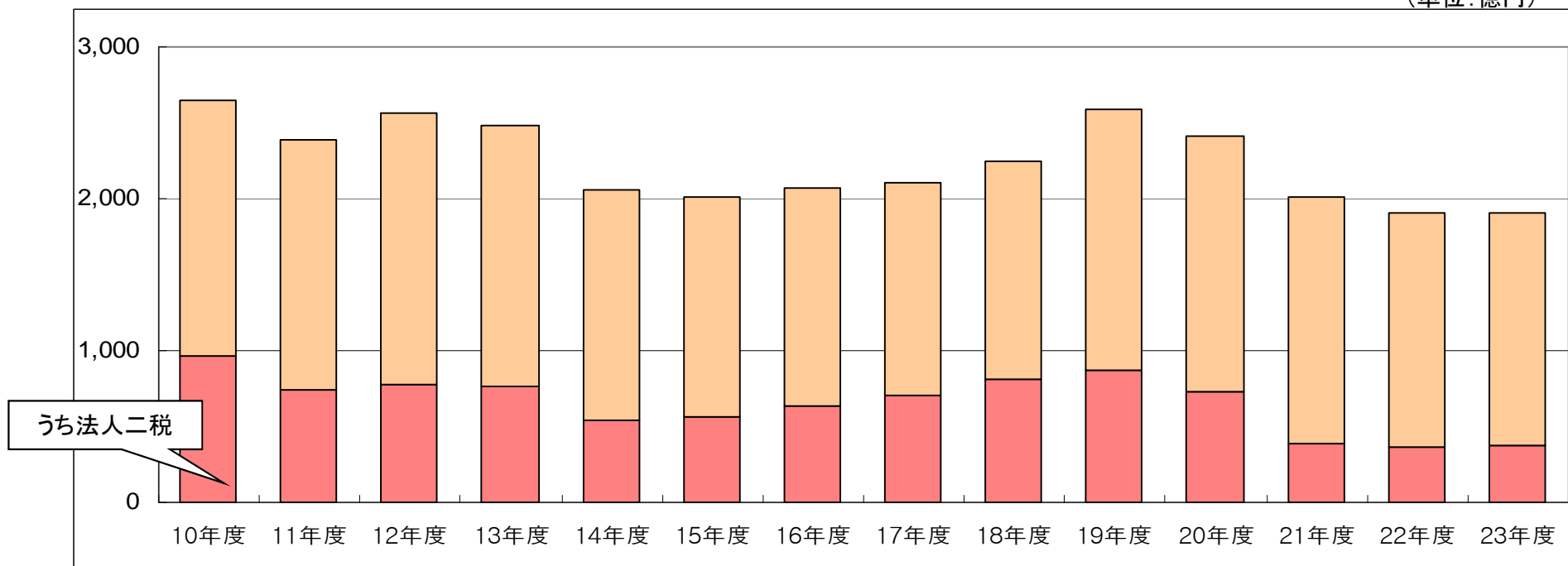
(単位:億円)



県税収入の推移

- 平成14年度には、IT不況の影響から、13年度と比較して427億円の減収となりました。
- 16年度以降、法人二税の増収、国からの税源移譲などにより県税収入は増加してきましたが、20年度以降は急激な景気悪化により減少が続いています。

(単位:億円)



(単位:億円)

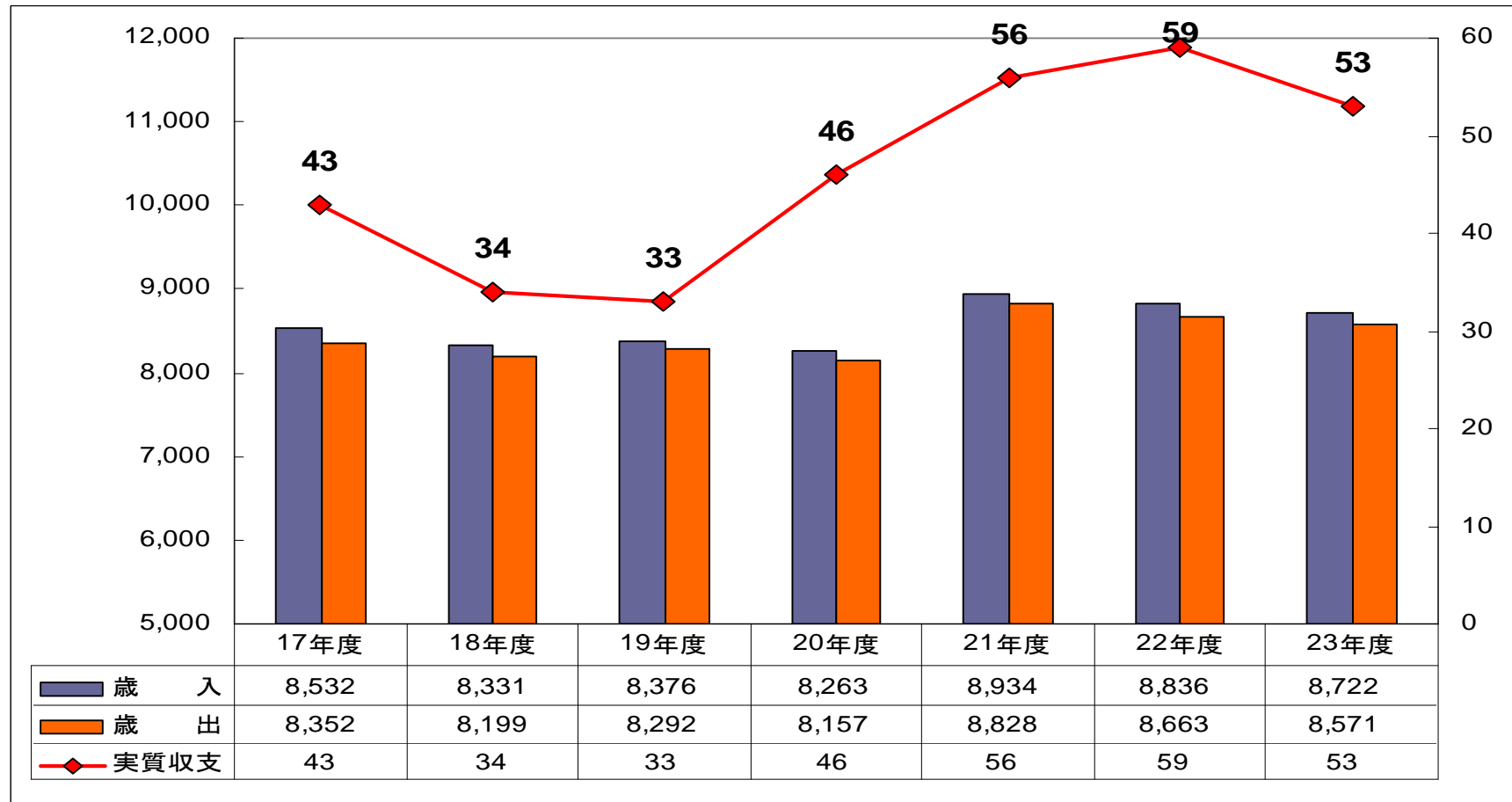
区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
県税収入	2,647	2,388	2,560	2,480	2,053	2,012	2,065	2,111	2,246	2,589	2,411	2,007	1,909	1,902
うち法人二税	967	747	782	762	540	570	635	701	811	870	727	384	367	382

※ 決算額 (税源移譲額を含む。H19:290億円、H20~:330億円)

普通会計決算の状況 ～決算額と実質収支の推移～

- 実質収支は黒字で推移しています。

(単位:億円)

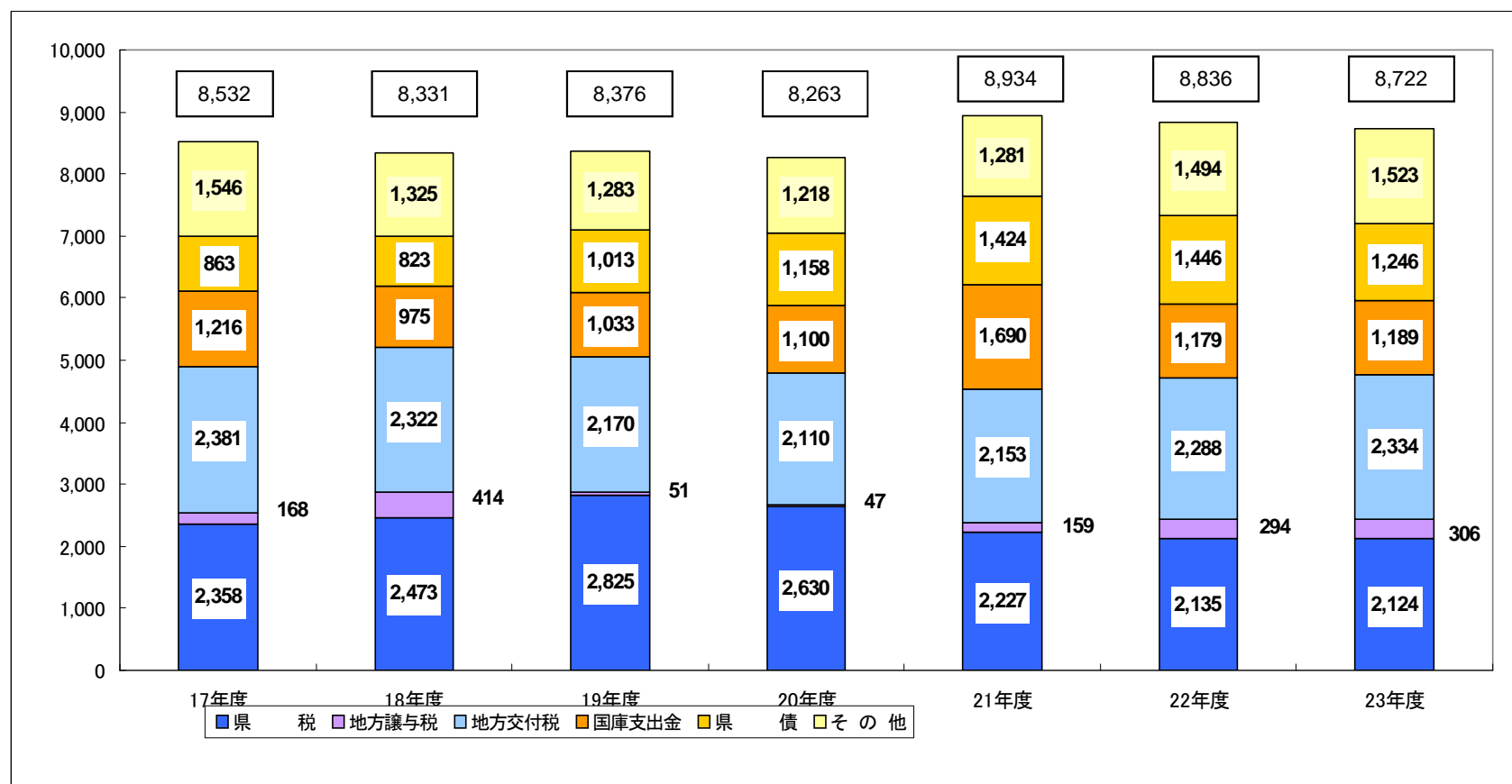


※ 実質収支 = 歳入 - 歳出 - 翌年度に繰り越すべき財源

普通会計決算の状況 ～歳入決算額の推移～

- 平成23年度の県税収入は、引き続き景気低迷の影響を受け、法人二税をはじめとする減収により、前年度と比べ114億円減少しました。
- 自主財源比率は41.4%となっています。

(単位:億円)

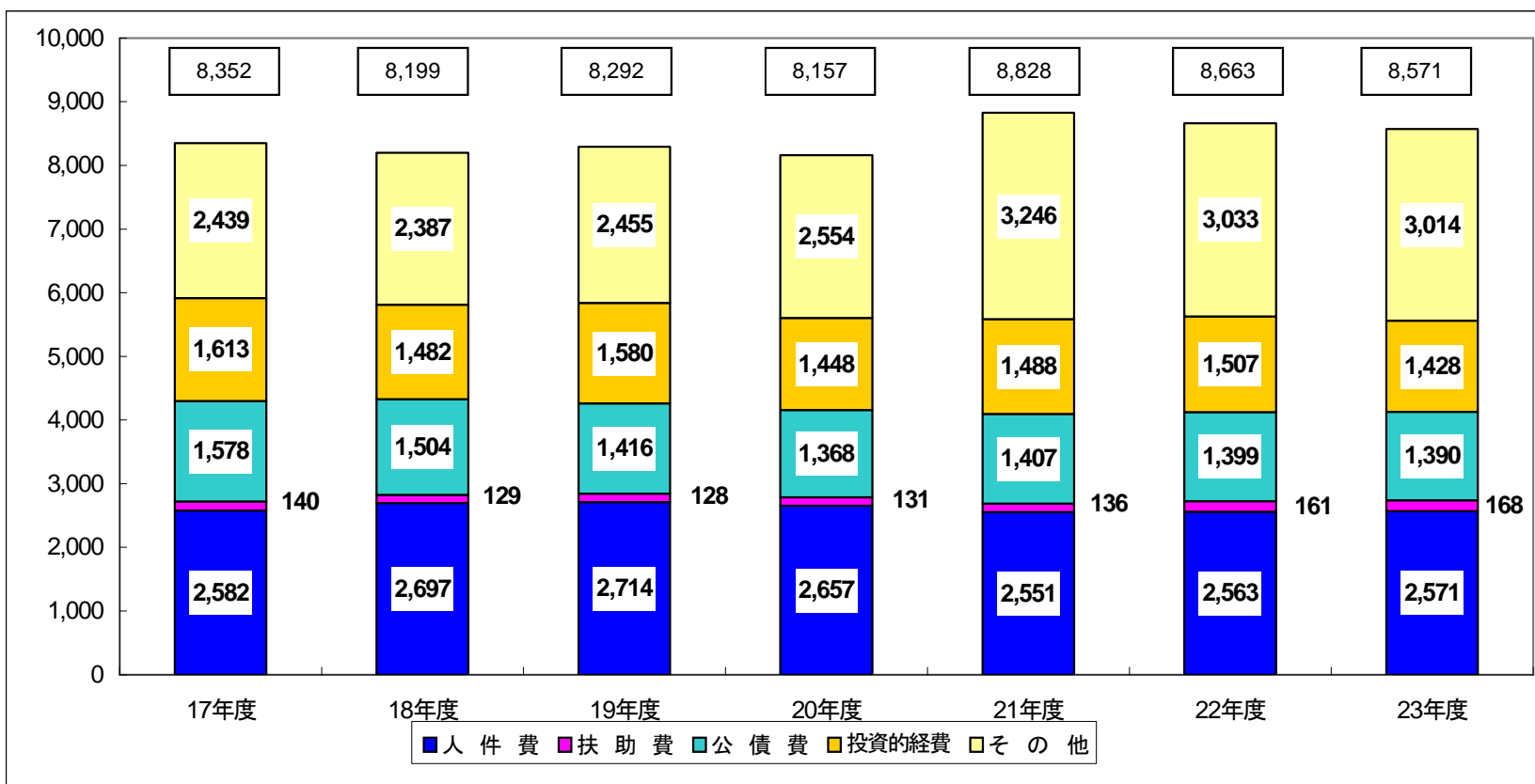


※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

普通会計決算の状況 ～歳出決算額の推移～

- 投資的経費は、平成14年度(2,372億円)以降、抑制基調で推移しています。
- 公債費は、平成15年度(1,671億円)をピークに減少基調にありましたが、臨時財政対策債の増加もあり、平成23年度は22年度と同水準で推移しています。

(単位:億円)

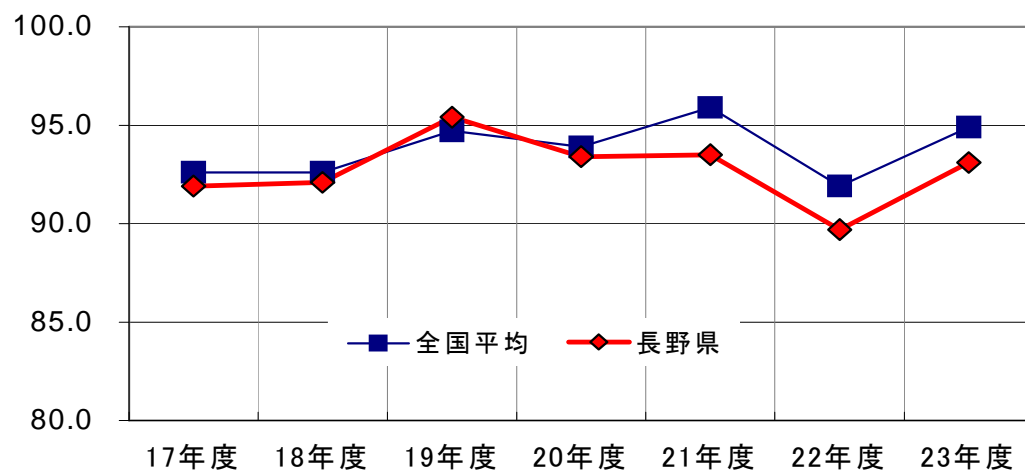


※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

経常収支比率の推移

- 人件費、公債費等の経常経費の削減に努めていますが、県税、地方交付税等の一般財源が減少傾向にあるため、経常収支比率は全国と同様に高い水準となっています。

(単位: %)



区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度 (速報値)
長野県	91.9	92.1	95.4	93.4	93.5	89.7	93.1
順位 (高い順)	30	36	33	37	37	30	
全国平均	92.6	92.6	94.7	93.9	95.9	91.9	94.9

特別会計決算の状況

＜特別会計 平成23年度決算＞

(単位:百万円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	概 要
公 債 費 特 別 会 計	195,458	195,458	0	県債償還の管理
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	838	650	188	市町村振興資金の貸付
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	587	207	380	母子寡婦福祉資金の貸付
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 費 特 別 会 計	456	448	8	心身障害者への年金給付
地 方 独 立 行 政 法 人 長 野 県 立 病 院 機 構 施 設 整 備 等 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	4,911	4,911	0	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金の貸付
流 域 下 水 道 事 業 費 特 別 会 計	12,220	11,538	682	流域下水道の整備、維持管理
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	1,113	276	837	小規模企業者等設備導入資金の貸付
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	450	120	330	農業改良資金の貸付
漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	1	0	1	漁業改善資金の貸付
県 営 林 経 営 費 特 別 会 計	324	289	35	県営林の維持、管理
林 業 改 善 資 金 特 別 会 計	458	50	408	林業改善資金などの貸付
高 等 学 校 等 奨 学 資 金 貸 付 金	416	232	184	高等学校等奨学金などの貸付
合 計	217,233	214,180	3,053	

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

公営企業会計決算の状況

- 公営企業全体としては、安定した経営を行っています。
- 電気事業は、春近発電所の冠水事故の影響により純損失が発生しました。

＜公営企業会計 平成23年度決算＞

(単位:百万円)

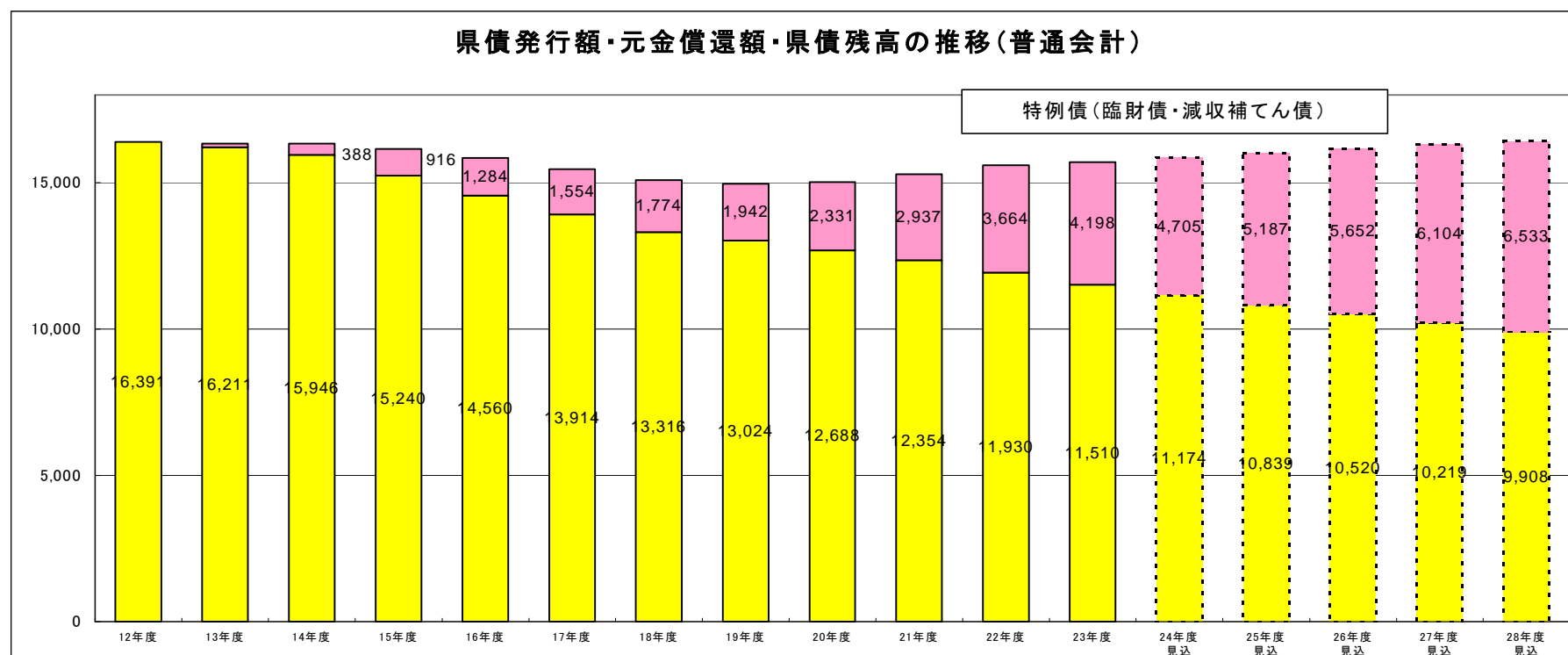
区 分		電気事業	水道事業	備考
損益 収 支	総 収 益	2,616	4,759	
	総 費 用	2,925	3,899	
	純 損 益	△ 310	860	
資 本 的 収 支	収 入	4	1,137	
	企業債	0	810	
	支 出	1,271	3,339	
	企業債償還金	1,092	1,509	
	収 支 差	△ 1,267	△ 2,202	

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

※ 損益収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込み。

県債残高の見通し

- 県債残高は、平成12年度をピークに減少してきましたが、税収の大幅減に対応するための減収補てん債や、地方交付税の代わりである臨時財政対策債の増発を余儀なくされ、24年度以降も増加する見通しです。
- しかし、社会資本整備に充てるための通常債(建設地方債)については、長野県行政・財政改革方針に基づき、その発行額を元金償還額の範囲内にとどめることにより、今後も着実に減少していく見込みです。



区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
普通会計	16,391	16,336	16,334	16,156	15,844	15,468	15,090	14,966	15,019	15,291	15,594	15,708
(内訳) 特例債	0	125	388	916	1,284	1,554	1,774	1,942	2,331	2,937	3,664	4,198
通常債	16,391	16,211	15,946	15,240	14,560	13,914	13,316	13,024	12,688	12,354	11,931	11,510

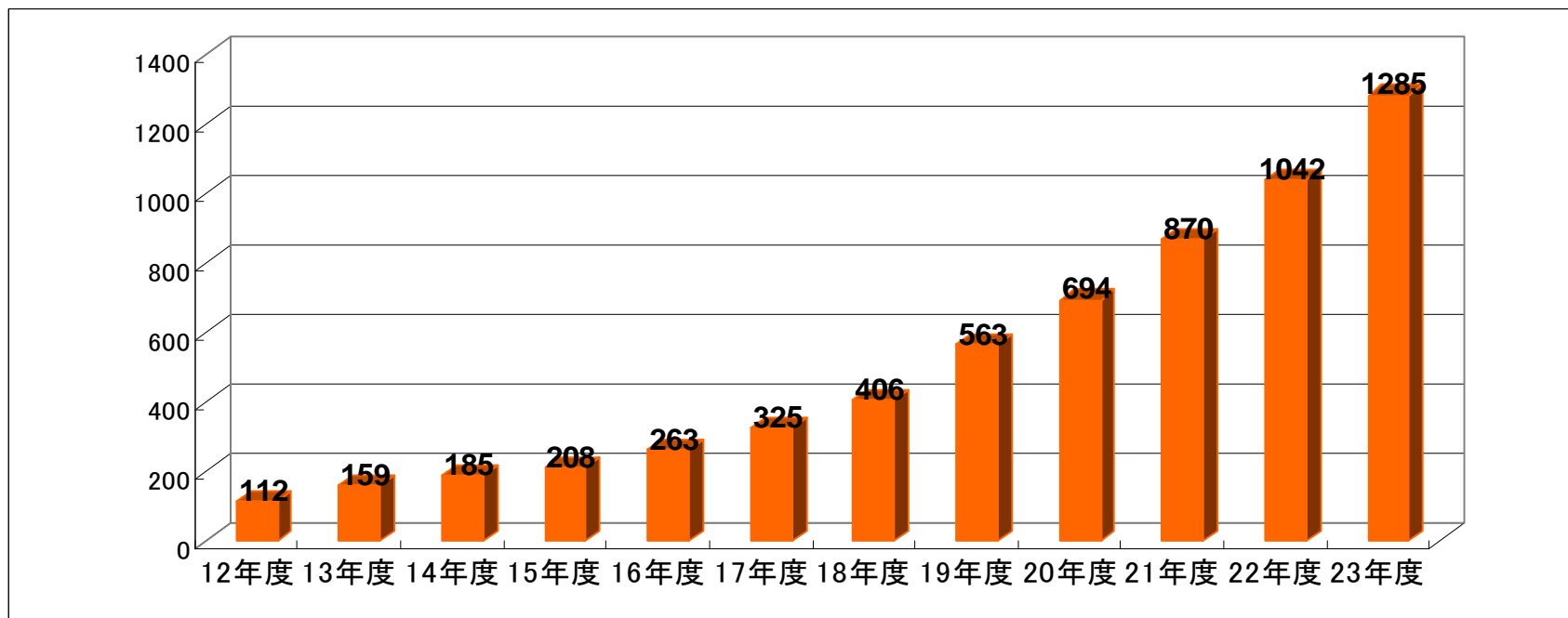
※普通会計決算(見込)額

※特例債:臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)の合計

減債基金（満期一括償還分）の状況

- 満期一括償還に備えて、平成8年度から計画的に減債基金の積立を行っています。
- 財政調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません。
- 長野県行政・財政改革方針に基づき、地方債購入などによる効率的な運用を実施することで、利子収入の確保に努めます。

（単位：億円）



県債の資金別発行状況

- 市場公募債の発行額は、全体の4割～5割程度を占めています。

(単位:億円)

資金区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
政府資金	263	166	173	158	198	187	126
機構(旧公営公庫)資金	1	1	0.4	3	3	0	0.5
国の予算貸付金	0	0	0	21	10	0	0.0
市場公募債	700	800	800	800	800	800	800
銀行等引受債	723	628	686	964	1,154	945	650
合計	1,687	1,596	1,659	1,946	2,165	1,932	1,577

市場公募債の割合(%) 41.5 50.1 48.2 41.1 37.0 41.4 50.7

※ 一般会計、発行額ベース、借換債含み

平成24年度市場公募債発行計画

- 平成24年度は、個別債(5年債)と共同債(10年債)を合わせ、800億円の発行を予定しています。
- 今後も資金調達の多様性や流動性の向上を図るため、市場公募債を継続的に活用していく予定です。

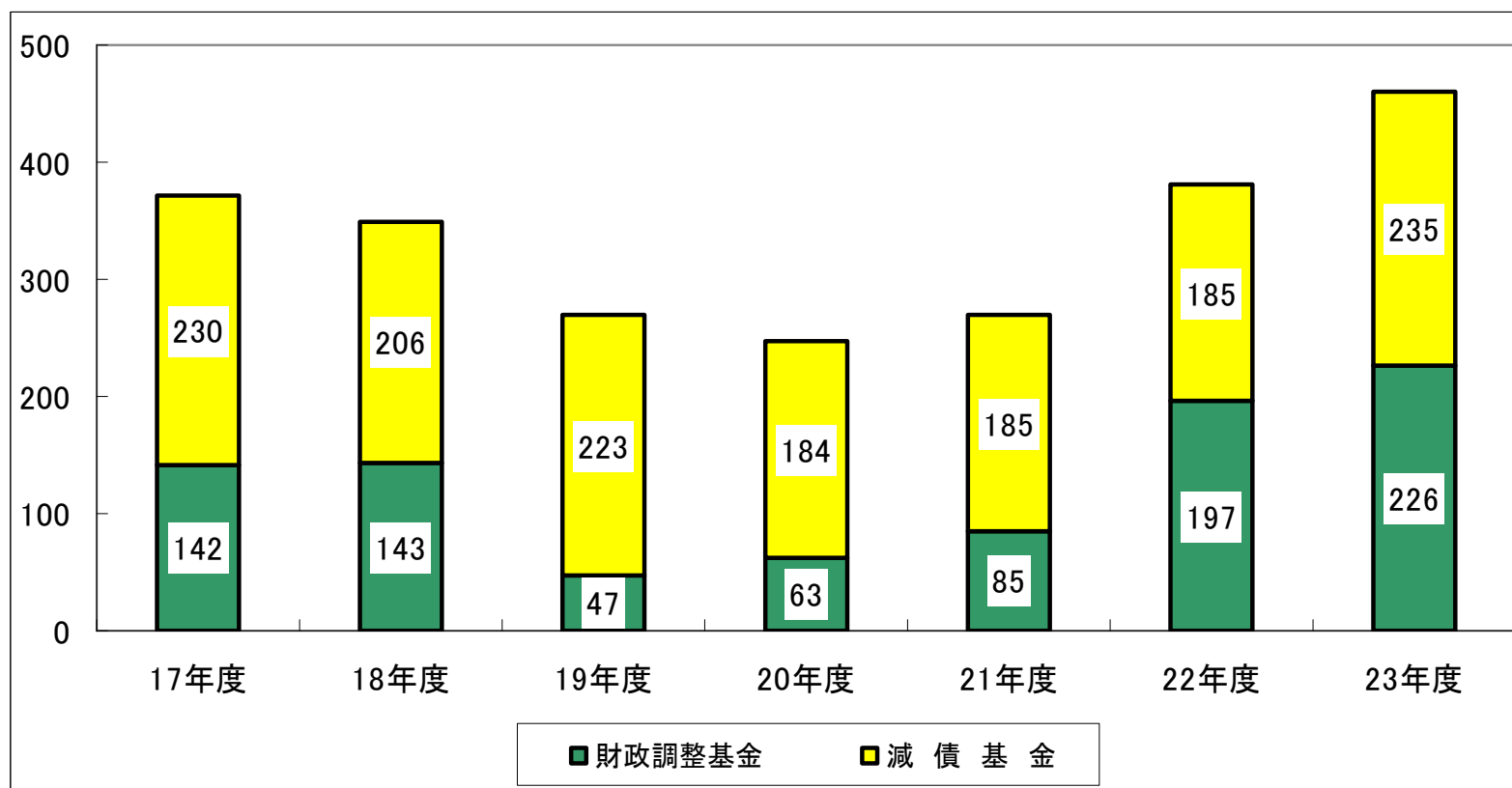
(単位:億円)

区 分	平成24年度												合 計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
市場公募債発行予定額	0	90	90	90	0	90	90	0	260	90	0	0	800
個別発行									200				200
共同発行		90	90	90		90	90		60	90	0	0	600

基金残高の推移

- 財政調整のための基金(財政調整基金、減債基金)は、平成23年度末で残高461億円となっています。

(単位:億円)



※ 減債基金には、満期一括償還に係る積立額を含んでいない。

健全化判断比率

- すべての指標が健全段階にあります。

<平成23年度決算に基づく比率>

指 標	長 野 県	全国平均(加重)	早期健全化基準 (都道府県)	財政再生基準 (都道府県)
実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	25% (H24以降15%)
実質公債費比率 (3か年平均)	23年度 15.2% <25> (22年度 15.4% <19> (21年度 15.6% <13> (20年度 15.9% <12>)	23年度 13.9% (22年度 13.5%) (21年度 13.0%) (20年度 12.8%)	25%	35%
将来負担比率	23年度 200.1% <30> (22年度 204.8% <30> (21年度 220.8% <31> (20年度 221.4% <31>)	23年度 217.5% (22年度 220.8%) (21年度 229.2%) (20年度 219.3%)	400%	—

(注) ・< >は速報値による全国順位(高い順)

・将来負担比率の20年度は、算定方法の見直し(算入項目増)が行われた。

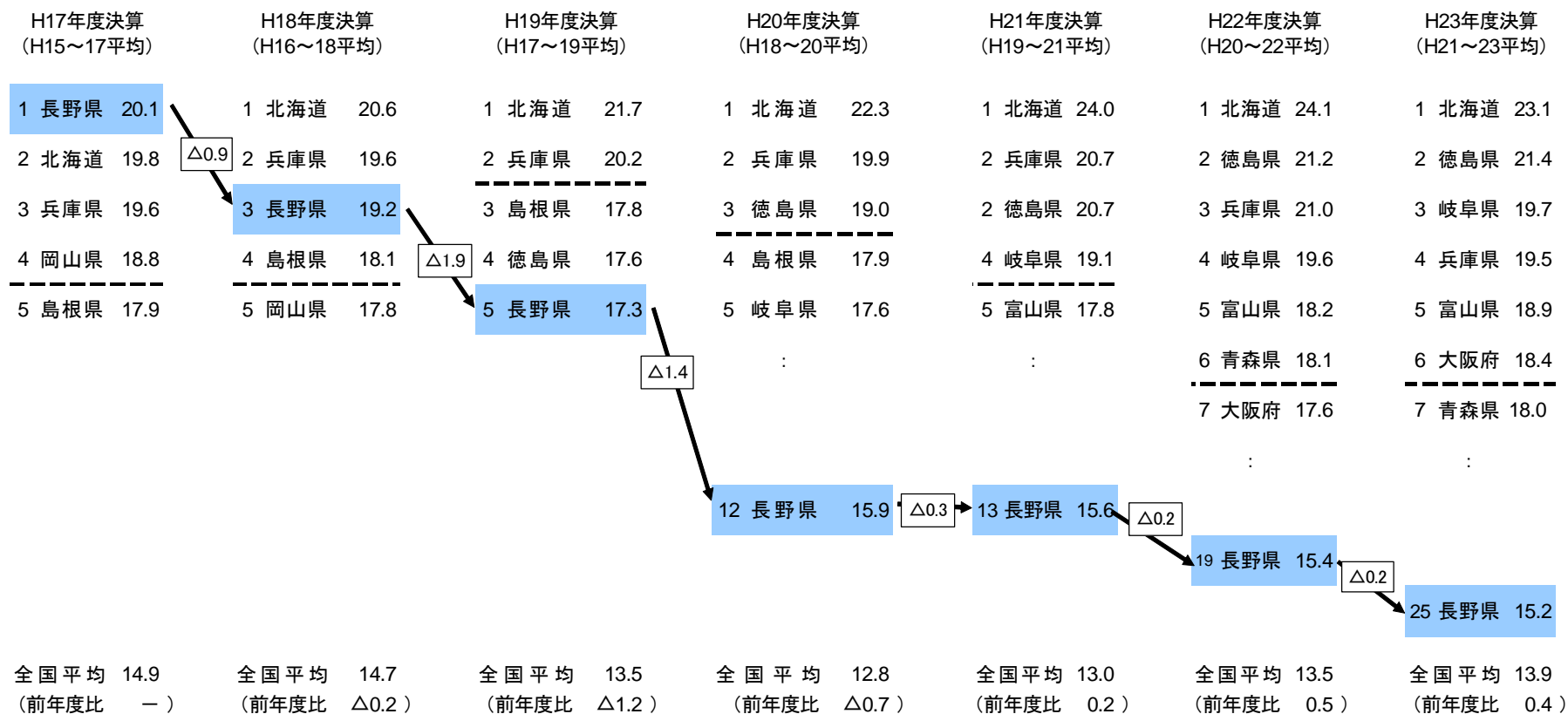
※財政健全化法

- 健全段階 指標の整備と情報開示の徹底
- 財政の早期健全化 自主的な改善努力による財政健全化
- 財政の再生 国等の関与による確実な再生(起債制限等)

実質公債費比率の推移

- 平成23年度決算に基づく数値(平成21~23年度の平均値)は、15.2%とさらに改善しました。

(単位: %)



※H23年度は速報値

バランスシート(+純資産変動計算書・資金収支計算書)の状況

- 平成20年度決算の財務諸表から、新たに新地方公会計モデル(総務省方式改訂モデル)に基づき作成しています。
- 普通会計ベースの資産では、有形固定資産(道路・橋りょう・公園・住宅、高等学校、治山造林等)が92.5%を占めています。
- 負債では、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)が84.7%を占めています。このうち9,288億円(54.9%)は後年度に基準財政需要額に算入されます。
- 債務負担行為のうち債務保証又は損失補償に係るものについては、共同発行地方債に係るものが大部分を占めています。(なお、平成24年度以降の支出予定額はありません。(平成23年度決算))

<普通会計におけるバランスシート 平成22年度末現在>

(単位:億円)

借方	22年度
[資産の部]	
1 公共資産 有形固定資産、売却可能資産等	38,607
2 投資等 投資・出資金、貸付金、基金等	1,484
3 流動資産 現金・預金、未収金等(うち歳計現金106)	1,601
資産合計(A)	41,692

貸方	22年度
[負債の部]	
1 固定負債 県債、退職給与引当金等	18,645
2 流動負債 翌年度県債償還予定額等	1,318
負債合計(B)	19,963
[純資産の部]	
純資産合計(A)-(B)	21,729
負債・純資産合計	41,692

<資金収支計算書>

収入	9,052
- 支出	8,984
= 歳計現金増減額	67
+ 期首歳計現金残高	106
= 期末歳計現金残高	173

<純資産変動計算書>

期首純資産残高	22,438
- 純経常行政コスト	6,449
+ 一般財源・補助金受入等	5,793
+ 資産評価替え等	△ 52
= 期末純資産残高	21,729

* 県民一人当たり・・・資産:約1,936千円、負債:約927千円、純資産:約1,009千円

行政コスト計算書の状況

- 平成22年度の普通会計ベースの行政コスト計算書において、経常行政コストは6,611億円です。
(新たな新地方公会計モデルに基づき作成)

<普通会計における行政コスト計算書 平成22年度>

(単位:億円)

	22年度	構成比
人にかかるコスト (人件費など)	2,609	39.5
物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費)	1,461	22.1
移転支出的なコスト (社会保障給付、補助金など)	2,255	34.1
その他のコスト (支払利など)	286	4.4
経常行政コスト合計 (A)	6,611	100.0
経常収益 (B)	162	—
純経常行政コスト (A) - (B)	6,449	—
県民一人当たりの行政コスト	約307千円	—

関係団体の決算状況（地方三公社、第三セクター）

- ・ 松本空港ターミナルビル(株)は賃料収入の減と減損会計導入による建物の減価償却費の減を計上しました。
- ・ 土地開発公社、道路公社、住宅供給公社及びしなの鉄道(株)については、安定した経営を継続しています。

<平成23年度決算>

(単位：百万円)

区分		貸借対照表（平成24年3月31日現在）			損益計算書（平成23年度）				出資比率 (%)	
		資産合計 =負債・資本合計	<資産>	<負債>	<資本>	事業収益 (営業収益 ・売上高)	営業利益	経常利益		当期純利益
			流動資産	流動負債	資本金					
地方三公社	長野県土地開発公社	2,111	2,000	1,500	19	956	△ 1	4	4	100.0
			111	0	592					
	長野県道路公社	88,965	3,549	2,335	21,953	3,340	25	0	0	100.0
	長野県住宅供給公社		85,416	5,820	(58,857)	3,209	235	8	40	100.0
		18,740	5,507	1,005	61					
第三セクター	松本空港ターミナルビル(株)	195	125	10	495	64	△26	△26	△475	50.5
			70	11	△321					
	しなの鉄道(株)	6,374	936	2,244	2,364	2,795	115	100	209	75.4
			5,438	1,542	224					

(注) 道路公社の () は、特別法上の引当金等(負債の部)

行財政改革の取組 (『長野県行財政改革プラン』(平成19年3月策定))

□ 基本的な考え方

- 改革の3つの柱 【改革1】分権改革 【改革2】行政システム改革 【改革3】財政構造改革
- 推進期間 平成19(2007)年度 ~ 平成23(2011)年度

【改革1】分権改革 — 役割分担の明確化 —

- (1) 県と市町村とのあり方の検討
- (2) 市町村等の行政体制整備の支援

【改革2】行政システム改革 — 民間との協働、簡素で効率的な行政組織、選択と集中による人員配置の最適化 —

- (1) 行政サービスのあり方・範囲の見直し
事務事業の見直し・民間等との協働の推進・公営企業の見直し
- (2) 県組織のスリム化・効率化
本庁部局の統廃合・現地機関の見直し 教育機関のあり方検討 警察組織のあり方検討
- (3) 適正な定数管理
職員数の削減
- (4) 給与の適正化等
- (5) 外郭団体の見直し

【改革3】財政構造改革 — 持続可能な財政構造の構築、選択と集中による事業の重点化、県債残高の縮減 —

- (1) 歳入確保に向けた取組
県税収入の確保 受益者負担の適正化 県有財産の有効活用 広告収入等その他の財源の確保等
- (2) 歳出削減に向けた取組
行政システム改革の推進 事業の見直し 公債費負担の軽減 効率的な予算執行

行財政改革の効果 (『長野県行財政改革プラン』)

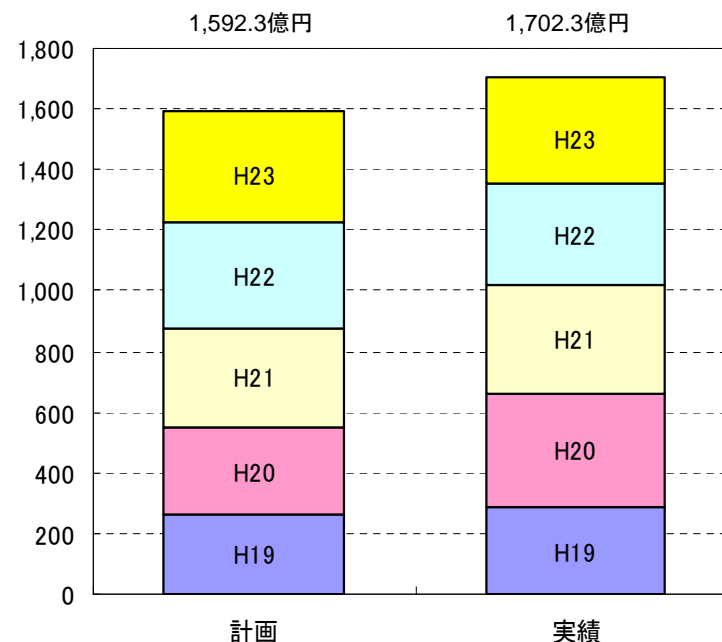
- このプランでは、歳入確保・歳出削減により、平成19年度以降の5年間で1,592億円程度の財源確保を図ることを目標に取り組み、全計画期間(平成23年度まで)の実績では、計画を上回る効果を上げました。

<行財政改革プランにおける目標>

歳入確保	717.5億円	○県税収入の確保	89.0 億円
		○受益者負担の適正化	31.8 億円
		○県有財産の有効活用	41.3 億円
		○広告収入等その他財源の確保	5.4 億円
		○臨時的財源の活用	550.0 億円
歳出削減	874.8億円	○行政システム改革の推進	509.2 億円
		○事業の見直し	152.1 億円
		○公債費負担の軽減	13.5 億円
		○効率的な予算執行	200.0 億円

※金額は一般財源

<これまでの取組状況(歳入確保と歳出削減の実績額)>



中期財政試算（平成24年2月）

- 歳入確保策や歳出削減策など、財政健全化に向けた取組を一層進めることにより、財政赤字を出すことなく、安定的な財政運営を行っていきます。

＜改革実施後財政見通し＞

（単位：億円）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
県 税	1,888	1,903	1,928	1,951	1,976
地 方 交 付 税 等	2,994	2,984	2,973	2,963	2,954
県 債	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282
そ の 他	2,155	2,093	2,011	1,988	1,985
歳 入 合 計 A	8,319	8,262	8,194	8,184	8,197
義 務 費	4,128	4,144	4,155	4,154	4,132
投 資 的 経 費	1,416	1,417	1,343	1,313	1,306
社 会 保 障 関 係 費	821	854	888	924	961
そ の 他 行 政 経 費	2,047	1,977	1,986	1,990	1,989
歳 出 合 計 B	8,412	8,392	8,372	8,381	8,388
差 引 額 C=A - B	△ 93	△ 130	△ 178	△ 197	△ 191
効 果 的 な 予 算 執 行 D	40	40	40	40	40
財 源 不 足 額 E=C+D	△ 53	△ 90	△ 138	△ 157	△ 151
基 金 残 高（財政赤字）	358	268	130	△ 27	△ 178
追 加 的 な 収 支 改 善 策	—	50	50	50	50
基 金 残 高	358	318	230	123	22

※ 一般会計ベース

「長野県行政・財政改革方針」（平成24年3月策定）

- 社会情勢の変化や多様化するニーズに対応するためには「行政にこそ変化が必要」であり、新たな総合5か年計画に基づく施策を着実に実行する「行政・財政基盤の確立」が不可欠です。
- 改革の実現に向け、県民サービスの充実や職員・組織の持つ力を最大限発揮できるような仕組みづくり(質の向上)に力点を置くとともに、組織のスリム化や経費削減といった行政の効率化・最適化についても継続して取り組めます。

【ビジョン】 【取組の5つの柱】

県民に信頼され、期待に応えられる県行政

職員が高い志と仕事への情熱を持って活躍する県組織

I 県民参加と協働の推進

II 人材マネジメント改革

III 行政経営システム改革

IV 財政構造改革

V 地方分権改革

具体的な取組内容

- 1 県民協働の推進 ～多様な主体との協働により質の高いサービスを提供～
(1)県民協働による新しい公共の推進 (2)担い手となるNPO等の活動基盤の強化と連携
- 2 県民参加による対話型の行政運営 ～県政への県民参加の仕組みづくり～
(1)広報活動の推進 (2)広報・情報発信の充実と効果の検証 (3)県民の声の行政運営への反映
- 1 意欲と能力のある人材の育成と確保 ～県政課題に的確に対応できる人材の育成と確保～
(1)長野県人材育成基本方針の見直しと実効性ある運用 (2)女性職員の採用・登用の拡大
(3)職員のワークライフバランスの推進 (4)人材の確保
- 2 人事評価制度を含めた人事給与と制度の改善 ～職員の意欲と能力を高める制度の改善～
(1)人事評価制度の改善 (2)人事給与と制度の見直し
- 1 組織風土の変革 ～職員が新しいことに意欲的に挑戦できる風通しのよい環境づくり～
(1)風通しのよい職場づくり (2)職員の意見や提案の活用 (3)現場の声を施策に反映させる仕組みづくり
- 2 しごと改革(業務の生産性の向上) ～コスト意識を持ち、成果を重視する業務遂行～
(1)事務事業の不断の見直し (2)業務の改善・効率化
- 3 アウトソーシングの推進 ～民間企業等のノウハウの活用による県民サービスの向上～
(1)指定管理制度の導入 (2)地方独立行政法人 (3)業務の民間委託の推進
- 4 ファシリティー・マネジメントの推進 ～県有財産の総合調整・総合活用に向けた取組
(1)県有財産の有効活用 (2)県有財産の総量縮小 (3)県有施設の長寿命化
- 5 県組織の見直し ～行政需要の変化、新たな5か年計画推進を踏まえた適時適切な見直し～
(1)本庁組織の見直し (2)現地期間の見直し (3)県有施設のあり方の検討 (4)公営企業のあり方の検討
(5)教育機関のあり方の検討 (6)警察組織のあり方の検討
- 6 定員の適正化 ～県政課題に的確に対応したメリハリのある職員配置～
(1)定員の計画的な管理と適正な職員配置 (2)人的資源の有効活用 (3)非常勤職員の適正配置と活用
- 7 外郭団体の見直し ～社会経済情勢の変化を踏まえ、引き続き見直しに取組～
(1)改革基本方針の見直し (2)県の関与の見直し
- 1 歳入確保の取組 ～新たな歳入、県税収入、未収金縮減など歳入確保の取組を強化～
(1)新たな歳入確保 (2)県税収入の確保 (3)受益者負担の適正化 (4)県有財産の有効活用 (5)臨時的財源の活用
- 2 歳出削減の取組 ～新たな施策に取組むための徹底した事業見直しと経費削減～
(1)抜本的な事業見直し (2)人件費の縮減 (3)公債費の縮減
- 3 改革の効果と財政見直し ～改革方針に基づく取組と追加的な収支改善で基金残高を確保～
- 4 財政健全化に向けた取組 ～更なる財政健全化に向けた将来負担の抑制～
(1)県債残高と健全化判断比率の今後の見直し (2)県債の発行抑制と県債残高の縮減
- 5 県民や地域の声の反映と情報共有 ～意見の反映と情報共有による開かれた財政運営～
(1)県民や地域の声の予算編成への反映 (2)財政情報の公表
- 1 国から地方への事務権限の委譲 ～事務権限の委譲に対する積極的な取組～
(1)国の出先機関の原則廃止への対応 (2)国の事務・権限の受入れ
- 2 長野県独自の自治の検討 ～本県の特徴を踏まえた独自の自治のあり方検討～
- 3 市町村や他の都道府県との交流・連携強化 ～広域的な取組の推進による交流・連携強化～



総務部財政課公債係

〒380-8570

長野県大字南長野字幅下692-2

TEL 026-235-7042

FAX 026-235-7475

HP <http://www.pref.nagano.jp/>